

第 33 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェシービー
代表取締役 佐藤 安彦

貸借対照表(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,979,737,735 】	【 流 動 負 債 】	【 3,441,077,732 】
現 金 預 金	3,346,580,784	リ ー ス 未 払 金	66,249,866
貯 蔵 金	13,683,128	未 払 金	1,964,861,660
未 収 金	3,207,076,729	未 払 事 業 税 等	25,593,700
短 期 貸 付 金	221,927,167	未 払 費 用	52,861,513
立 替 金	26,599,131	未 払 消 費 税	2,884,900
求 償 金	769,239,936	未 払 法 人 税 等	72,466,200
		販 売 促 進 引 当 金	16,922,765
前 払 費 用	16,820	預 り 金	11,821,989
未 収 収 益	71,434,582	前 受 金	1,227,415,139
貸 倒 引 当 金	676,820,542		
【 固 定 資 産 】	【 1,848,490,540 】	【 固 定 負 債 】	【 1,186,387,871 】
(有 形 固 定 資 産) (11,150,504)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,748,333
建 物 附 属 設 備	244,410	退 職 給 与 引 当 金	59,815,166
車 両 運 搬 具	2	利 息 返 還 損 失 引 当 金	48,260,000
器 具 備 品	4,293,733	保 証 債 務 引 当 金	1,073,564,372
一 括 償 却 資 産	1,422,150	負 債 の 部 計	4,627,465,603
有 形 リ ー ス 資 産	5,190,209	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産) (76,904,924)	【 株 主 資 本 】	【 3,360,786,936 】
電 話 加 入 権	762,368	[資 本 金]	[50,000,000]
無 形 リ ー ス 資 産	54,282,144	[利 益 剰 余 金]	[3,310,786,936]
ソ フ ト ウ ェ ア	21,860,412	利 益 準 備 金	12,500,000
(投 資 そ の 他 の 資 産) (1,760,435,112)	(そ の 他 利 益 剰 余 金) (3,298,286,936)
投 資 有 価 証 券	1,602,094,288	別 途 積 立 金	3,107,000,000
差 入 保 証 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	191,286,936
敷 金	8,098,800	(うち 当 期 純 利 益) (187,336,130)
繰 延 税 金 資 産	150,142,024	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 893,975,736 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	893,975,736
		純 資 産 の 部	4,254,762,672
資 産 の 部 合 計	8,828,228,275	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	8,882,228,275

個別注記表

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算期前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保障債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

41,498,685 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

141,023,705,880 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株
(3)当該事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

①平成30年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月30日

- (4)当該事業年度中末日後に行う剰余金配当に関する事項

①令和1年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。

配当の総額	5,000,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和1年6月30日

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 of 主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	140,894,872 円
販売促進費引当金	5,154,581 円
未収入金	1,178,160 円
未払事業税	7,795,700 円
②(長期) 利息返還損失引当金	14,699,731 円
保証債務引当金	327,001,803 円
退職給与引当金	18,219,371 円
役員退職慰労引当金	1,446,316 円
繰延消費税	1,669,186 円
①+②= 繰延税金資産計(短期)(長期)	518,059,719 円
③ 繰延税金資産(長期)	367,917,695 円
①+②-③= 繰延税金資産	150,142,024 円

実効税率は、＜短期＞30.45945%、＜長期＞30.45945%にしています。

6.1株あたりの情報に関する注記

- (1)1株あたりの当期純利益 187,336円130 銭
(2)1株あたりの純資産額 4,200,762 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。